

平成 17 年 5 月 9 日

各 位

平成 17 年 12 月期第 1 四半期（連結）業績状況

上場会社名 エリアリンク株式会社
(コード番号 8914 東証マザーズ)
本店所在地 東京都千代田区霞ヶ関三丁目 5 番 1 号
代 表 者 代表取締役社長 林 尚道
問 合 せ 先 総務人事部長 石川 忠司
TEL 03 - 5501 - 2215

1. 業 績

- (1) 平成 17 年 12 月期第 1 四半期の業績（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）
(百万円未満切捨)

	平成 17 年 12 月期 第 1 四半期 (当四半期)
売 上 高	百万円 3,302
営 業 利 益	578
経 常 利 益	527
四半期(当期)純利益	250
総 資 産	13,678
株 主 資 本	4,925

- (2) セグメント別売上高

(百万円未満切捨)

	平成 17 年 12 月期 第 1 四半期	
	金額	構成比
	百万円	%
レンタルマネジメント事業	1,353	40.0
クリエイティブマネジメント事業	1,775	53.8
ストックマネジメント事業	164	4.9
その他の事業	9	0.3
合 計	3,302	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	平成 17 年 12 月期 第 1 四半期 (当四半期)
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	601
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,334
現金及び現金同等物の第 1 四半期 末残高	2,442

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は当期より連結財務諸表を作成しております。

2. 業績の概況（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

（1）第 11 期第 1 四半期の概況

当社は、当第 1 四半期より「不動産の再活性」「企業の再活性」「地域の再活性」を基本コンセプトに（従来は「都市生活の再活性」）レンタルマネジメント事業、クリエイティブマネジメント事業、ストックマネジメント事業を展開してまいりました。

この結果、当第 1 四半期の連結業績は、売上高 3,302 百万円、営業利益 578 百万円、経常利益 527 百万円、第 11 期第 1 四半期純利益は 250 百万円となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりとなります。

< レンタルマネジメント事業 >

当第 1 四半期におけるレンタルマネジメント事業の売上高は 1,353 百万円となりました。

これはレンタルマネジメント事業を構成する各事業のうち主にコンテナ及びトランク事業が順調に推移したことが主な要因と考えられます。

主要なレンタルマネジメントの各現場数は以下のとおりであります。

	平成 15 年末	平成 16 年末	平成 17 年 3 月末
ミスター貸地（現場数）	52	52	52
ハローコンテナ（現場数）	92	118	118
ハローステイ（部屋数）	868	993	1,077
ハロートランク（区分数）	2,267	3,340	5,163
コインパーキング（現場数）	39	35	34
付置義務駐車場（現場数）	3	13	16

また、当社は当期より連結財務諸表を作成しておりますので平成 15 年末及び平成 16 年末の数値は、当社単体の数値であり、平成 17 年 3 月末の数値は当社の連結ベースの数値であります（具体的にはハロートランク事業において当社の連結子会社であるスペースプロダクツ社の区分数 1,629 区分が加わっております）

主要なレンタルマネジメント事業売上の推移は以下のとおりであります。

(百万円未満切捨)

	平成 16 年 12 月期 第 1 四半期 (前年同期単体)	平成 17 年 12 月期 第 1 四半期 (当四半期連結)	増減率	前期(通期単体)
	百万円	百万円		百万円
ミスター貸地	98	98	-0.00	384
ハローコンテナ	162	208	28.19	725
ハローステイ	405	402	-0.00	1,622
ハロートランク	88	169	91.87	396
コンテナ等商品販売	331	323	-2.48	331
その他	102	152	40.06	440
合 計	1,188	1,353	13.88	3,901

なお、当社は当期より連結財務諸表を作成しておりますので平成 16 年 12 月期第 1 四半期及び平成 16 年 12 月期(通期)の数値は、当社単体の数値であり、参考のため記載しております。

なお、ハローステイは、当期より、従来の「ハローマンスリー」事業に加えてストックマネジメントにより当社が取得・保有しているリゾート物件を、レンタルマネジメント部分がストックマネジメント部門より賃借し、運用しているものとして売上高を算出しております。なお、平成 17 年 12 月期第 1 四半期における従来のハローマンスリー事業における売上高は 383 百万円であります。

< クリエイトマネジメント事業 >

当第1四半期におけるクリエイトマネジメント事業の売上高は1,775百万円となりました。各事業の売上高の推移は以下のとおりであります。

受注事業におきましては物件数が、12件（前第1四半期は5件。ただし、単体ベース）、リニューアル事業におきましては、販売物件が8件（前第1四半期は2件。ただし、単体ベース）となり、大きく収益が拡大しました。

（百万円未満切捨）

	平成16年12月期 第1四半期 (前年同期単体)	平成17年12月期 第1四半期 (当四半期連結)	増減率	前期(通期単体)
	百万円	百万円	%	百万円
受注事業	150	326	116.33	746
リニューアル事業	104	1,449	1,290.43	2,263
合計	255	1,775	596.02	3,009

当社は当期より連結財務諸表を作成しておりますので平成16年12月期第1四半期及び平成16年12月期(通期)の数値は、当社単体の数値であり、参考のため記載しております。平成17年12月期第1四半期の数値は連結ベースの数値であります。

< スtockマネジメント事業 >

当第1四半期におけるストックマネジメント事業の売上高は164百万円となりました。現在稼働中の物件数は、平成17年3月末が19件（平成16年3月末が10件。但し、単体ベース）となり収益が大きく拡大しました。

（百万円未満切捨）

	平成16年12月期 第1四半期 (前年同期単体)	平成17年12月期 第1四半期 (当四半期連結)	増減率	前期 (通期単体)
	百万円	百万円	%	百万円
ストックマネジメント	68	164	141.58	454
合計	68	164	141.58	454

当社は当期より連結財務諸表を作成しておりますので平成16年12月期第1四半期及び平成16年12月期(通期)の数値は、当社単体の数値であり、参考のため記載しております。平成17年12月期第1四半期の数値は連結ベースの数値であります。

(2) キャッシュ・フローの概況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）当第1四半期末残高は、2,442百万円と前事業年度末（当社は当期より連結財務諸表を作成しておりますので前事業年度末の単体の「現金及び現金同等物」2,220百万円と比較しております）に比し222百万円増加しております。営業キャッシュ・フローはプラス601百万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス1,714百万円、財務活動によるキャッシュ・フローがプラス1,334百万円となった結果、合計で222百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における営業活動により601百万の資金が増加いたしました。これは主に、税金等調整前第1四半期純利益が493百万円、棚卸資産の減少485百万円、預かり保証金276百万円等の増加要因、法人税等の支払い359百万円、前払費用の増加440百万円等の減少要因があったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における投資活動による資金の減少は1,714百万円でありました。これは主に、ストックマネジメント事業に係る固定資産の取得による支出による減少1,712百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における財務活動による資金の増加は1,334百万円でありました。主に借入金の増加によるものであります。

3. 当期の見通し（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

< レンタルマネジメント事業 >

貸地事業は現状維持を、コンテナ事業については安定的な成長を見込んでおります。

トランクルームについては、連結子会社である株式会社スペースプロダクツ分の現場数が増加したためによりいっそう規模の拡大を進める方針であります。

パーキング事業については、コインパーキングは現状維持、付置義務駐車場型を大きく成長させる方針であります。

マンスリーマンション事業については、平成 17 年 4 月 1 日より、グッド・コミュニケーション株式会社と資本・業務提携を行うことで連結グループ全体での規模のメリットを享受する方針を打ち出しており、収益の下落を食い止めることができると考えております。

< クリエイトマネジメント事業 >

クリエイトマネジメント事業においては、受注事業の一層の強化を図ると同時にリニューアル事業について規模の拡大を図るためにコンサルティング機能を強化する方針であります。新設した連結子会社であるハローアッカ株式会社（個人向けリニューアル事業）については、平成 17 年は準備段階であり収益貢献は来期以降と考えております。

< スtockマネジメント事業 >

ストックマネジメント事業においては引き続きハローシリーズで運用可能な物件を保有し続けると同時に計画通りの新規物件購入が完了しております。

以上より、中間期の見通しにつきましては、第 1 四半期の業績を考慮し、平成 17 年 2 月 22 日に発表いたしました予想値と変更なく連結売上高 5,600 百万円、連結経常利益 668 百万円、連結中間純利益 347 百万円であります（平成 17 年 4 月 1 日に発表いたしましたグッド・コミュニケーション株式会社と資本・業務提携による業績への影響は軽妙と判断しております）。

また、平成 17 年 12 月期の通期見通しにつきましても平成 17 年 2 月 22 日に発表致しました予想値と変更なく連結売上高 12,414 百万円、連結経常利益 1,598 百万円、連結当期純利益 866 百万円と見込んでおります。

通期のセグメント別連結売上高につきましては、レンタルマネジメント事業の売上高が 4,919 百万円、クリエイトマネジメント事業の売上高が 6,812 百万円、ストックマネジメント事業の売上高が 648 百万円、その他の事業の売上高が 34 百万円と計画しております。

平成 17 年 12 月期の連結業績予想（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

（百万円、銭未満切捨）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
中間期	5,600	668	347	1,552	46
通 期	12,414	1,598	866	3,874	44

（注）1．なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

【四半期連結財務諸表等】

【四半期連結貸借対照表】

		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比
			%
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金	1	2,457,317	
2. 売掛金		156,442	
3. たな卸資産	1	3,002,082	
4. その他		963,286	
5. 貸倒引当金		4,995	
流動資産合計		6,574,133	48.1
固定資産			
(1)有形固定資産			
1. 建 物		1,838,943	
2. 土 地	1	4,226,538	
3. その他		292,165	
減価償却累計額		139,836	
有形固定資産合計		6,217,810	45.5
(2)無形固定資産		215,650	1.6
(3)投資その他の資産			
1. 差入保証金		366,570	
2. その他		316,575	
3. 貸倒引当金		12,626	
投資その他の資産合計		670,518	4.9
固定資産合計		7,103,980	51.9
資産合計		13,678,114	100.0

		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比
			%
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		42,671	
2. 短期借入金	1	1,630,700	
3. 一年内返済予定長期借入金		612,299	
4. 未払法人税等		209,965	
5. 前受金		284,787	
6. 未成工事受入金		381,580	
7. その他		312,742	
流動負債合計		3,474,745	25.4
固定負債			
1. 社債	1	220,000	
2. 長期借入金	1	4,284,475	
3. 預り保証金		758,357	
4. その他		13,060	
固定負債合計		5,275,892	38.6
負債合計		8,750,638	64.0
(少数株主持分)			
少数株主持分		2,301	0.0
(資本の部)			
資本金	2	1,814,794	13.3
資本剰余金			
1. 資本準備金		1,859,294	
資本剰余金合計		1,859,294	13.6
利益剰余金			
1. 当期末処分利益		1,250,908	
利益剰余金合計		1,250,908	9.1
その他有価証券評価差額金		176	0.0
資本合計		4,925,174	36.0
負債・少数株主持分及び資本合計		13,678,114	100.0

【四半期連結損益計算書】

		当第1四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	
区分	注記番 号	金額(千円)	百分比
売上高		3,302,709	100.0
売上原価		2,429,192	73.6
売上総利益		873,517	26.4
販売費及び一般管理費	1	295,480	8.9
営業利益		578,036	17.5
営業外収益		8,362	0.3
営業外費用	2	58,845	1.8
経常利益		527,553	16.0
特別利益		93	0.0
特別損失	3	33,899	1.0
税金等調整前第1四半期純利益		493,747	14.9
法人税、住民税及び事業税		205,161	6.2
法人税等調整額		38,783	1.2
少数株主損失		198	0.0
第1四半期純利益		250,001	7.6

【四半期連結剰余金計算書】

区分	当第1四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	
	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		1,859,294
資本剰余金第1四半期末残高		1,859,294
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		1,000,906
利益剰余金増加高		
1. 第1四半期当期純利益	250,001	250,001
利益剰余金第1四半期末残高		1,250,908

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	当第1四半期連結会計期間
	自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日
	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第1四半期純利益	493,747
減価償却費	47,458
連結調整勘定償却額	7,925
貸倒引当金の増減額	2,535
受取利息及び受取配当金	130
支払利息	38,552
為替差益	600
持分法による投資損益	3,314
固定資産売却益	93
固定資産売却損	3,618
固定資産除却損	2,289
金利スワップ解約損	27,991
売上債権の増減額	115,979
たな卸資産の増減額	485,803
前渡金の増減額	56,500
前払費用の増減額	440,630
未収入金の増減額	199,895
差入保証金の増減額	3,276
仕入債務の増減額	62,955
未払金の増減額	2,571
未払費用の増減額	6,252
未払消費税等の増減額	14,688
未成工事受入金の増減額	10,651
前受金の増減額	8,780
長期前受収益の増減額	2,177
預り保証金の増減額	276,683
その他	6,370
小計	997,476
利息及び配当金の受取額	130
利息の支払額	36,954
法人税等の支払額	359,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	1,769
有形固定資産の取得による支出	1,712,308
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	1,807
その他	2,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,714,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	1,284,700
長期借入による収入	1,730,000
長期借入金の返済による支出	1,605,217
金利スワップの解約による支出	27,991
少数株主からの払込による収入	2,500
配当金の支払額	49,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,334,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	600
現金及び現金同等物の増加額	222,022
現金及び現金同等物の期首残高	2,220,270
現金及び現金同等物の期末残高	2,442,293

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 (2) 主要な連結子会社の名称 株式会社スペースプロダクツ ハローアッカ株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 (2) 持分法適用の関連会社の名称 株式会社オートビュース
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社スペースプロダクツ 決算日 11月末日 当第1四半期連結会計期間 平成16年12月1日から 平成17年2月28日</p> <p>ハローアッカ株式会社 決算日 12月末日 当第1四半期連結会計期間 平成17年3月10日から 平成17年3月31日</p> <p>株式会社スペースプロダクツについては、同社の第1四半期現在の財務諸表を使用しております。但し、第1四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 ()商品 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 ()販売用不動産及び仕掛販売用不動産 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 ()未成工事支出金 個別法による原価法 ()貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～17年 機 械 装 置 9～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日
	(6)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理 税抜方法によっております。
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

追加情報

当第1四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,829千円増加しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)	
1 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に提供している資産は次のとおりであります。	
定期預金	29,024千円
販売用不動産	1,681,685千円
建 物	1,502,130千円
土 地	4,008,459千円
計	7,221,300千円
担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	1,204,000千円
社債	140,000千円
長期借入金(1年以内返済 予定長期借入金含む)	4,186,229千円
計	5,530,229千円

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。
	役員報酬 20,400千円
	給与手当 53,002千円
	連結調整勘定償却額 7,925千円
2	営業外費用の内訳
	支払利息 38,105千円
3	特別損失の内訳
	固定資産除却損 2,289千円
	固定資産売却損 3,618千円
	スワップ解約損 27,991千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 2,457,317千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15,024千円
	<hr/>
	現金及び現金同等物 2,442,293千円

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末
(平成17年3月31日現在)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	千円 6,003	千円 3,101	千円 2,901
工 具 器 具 備 品	754,502	247,744	506,757
合 計	760,505	250,846	509,659

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	146,188千円
1年超	376,788千円
合 計	522,976千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	34,571千円
減価償却費相当額	31,294千円
支払利息相当額	4,022千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	9,963千円
1年超	10,937千円
合 計	20,900千円

(有価証券関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	第 1 四半期連結貸借対照表計上額 (千円)		
	取得原価	四半期貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
株式	-	-	-
その他	1,040	1,338	298
計	1,040	1,338	298

2. 時価評価されていない有価証券

区分	第 1 四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	51,800
計	51,800

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間

自 平成17年1月1日

至 平成17年3月31日

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性の評価

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(2) 取引に対する取組方針

将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は投機目的ではないため、当該取引に係る市場リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の相手先を信用度の高い金融機関に限定することにより信用リスクの最小化を図っております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引規程」に従い、別途「職務権限規程」に定める決裁権者により承認された取引権限枠等に基づき、財務経理部が行っております。

なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	当第1四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ	-	-	-	-
	変動金利受・ 固定支払	225,000	200,000	2,576	2,576
合計		225,000	200,000	2,576	2,576

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間末(自平成17年1月1日至平成17年3月31日)

	レンタル マネジメ ント事業 (千円)	クリエイ トマネジ メント事 業 (千円)	ストックマ ネジメン ト事業 (千円)	その他	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,355,363	1,787,222	151,022	9,100	3,302,709	-	3,302,709
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	1,806	11,610	13,684	-	267	267	-
計	1,353,557	1,775,612	164,706	9,100	3,302,977	267	3,302,709
営業費用	1,038,911	1,497,345	65,441	305	2,602,003	122,669	2,724,673
営業利益(又は損失)	314,646	278,267	99,265	8,795	700,974	122,937	578,036

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

レンタルマネジメント事業

当社が土地・空室等を借上げ、運用する事業であり、主な事業は「ミスター貸地」「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローステイ(マンスリー)」「商品販売」事業、及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業等であります。

クリエイトマネジメント事業

土地、建物所有者のニーズに合わせて建築物等を受注する事業、及びストックマネジメント事業により当社が保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

ストックマネジメント事業

当社が土地、建物等を取得・保有し、レンタルマネジメント事業で展開するハローシリーズ等により運用してその賃料収入等を得る事業であります。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は122,669千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間	
自 平成17年1月1日	
至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	44,069円99銭
1株当たり当期純利益	2,236円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,203円88銭
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益	
	250,001千円
普通株式に係る当期純利益	
	250,001千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	
	111,758株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要 な内訳	
該当事項はありません。	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な 内訳	
新株引受権	540株
新株予約権	1,139株
普通株式増加数	1,679株

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年3月31日)

1.平成17年4月11日開催の取締役会において株式の分割を決議しており、その概要は以下のとおりであります。

(1)分割の方法

平成17年5月31日最終の株式名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割する。

(2)分割により増加する株式の種類及び数

普通株式

111,758株

(3)株式分割の効力発生日

平成17年7月20日

(4)新株の配当起算日

平成17年7月1日

当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における当第1四半期会計期間の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における当事業年度の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	22,035円00銭
1株当たり当期純利益	1,118円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,101円94銭

2.平成17年4月1日の取締役会決議においてグッド・コミュニケーション株式会社との資本・業務提携しておりその概要については以下のとおりであります。

(1)資本・業務提携の理由

当社は「不動産再活性」「地域再活性」「企業再活性」を事業コンセプトに様々な不動産サービス事業を推進しており、その中でもレンタルマネジメント事業が当社の中心事業であります(他は、クリエイティブマネジメント事業、ストックマネジメント事業)。レンタルマネジメント事業のうち、マンスリー事業(ブランド名は「ハローマンスリー」)は短期間のうちに規模を拡大することに成功し、当社の収益の柱の一つに成長いたしました。しかしながら、過去数ヶ月から1年間の期間で考えますと、同業他社参入による価格競争の激化という外部環境の変化に直面していることを痛切に感じており、976室(平成17年3月末現在)のマンスリーマンションを如何にして再度、成長軌道に乗せるかが重要な経営課題になっておりました。

そこで当社は、当社が短期間で蓄えたノウハウに加えて、マンスリーマンションの運営で当社とほぼ同規模を有し、かつ、IT分野で優れたノウハウ(ポータルサイトの運営)を有しているグッド・コミュニケーション株式会社と資本・業務提携を締結することと致しました。

(2)資本提携の内容

平成17年4月1日付けで、当社が、川畑文彦氏及びネットハウス有限公司(代表者:川畑文彦)が有するグッド・コミュニケーション株式会社の株式及び新株予約権を譲渡により取得し、さらに平成17年6月下旬に予定している第三者割当増資を引き受ける。

(3)取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の推移

<株式および新株予約権の譲渡>

異動前の所有株式数	0株	(所有割合	0%)
取得株式数	56,150株	(取得金額	112百万円)
移動後の所有株式数	56,150株	(所有割合	16.6%)

(譲受先はネットハウス有限公司)

また、上記とは別に同日新株予約権41,300株を川畑文彦氏より譲り受けました。

(新株予約権譲受価額 20百万円、新株予約権行使価額 61百万円)

<第三者割当増資>

増資前の所有株式数(予定)	56,150株	(所有割合	16.6%)
増資後の所有株式数(予定)	126,600株	(所有割合	31.0% 引受金額 140百万円)

この第三者割当増資によりグッド・コミュニケーション株式会社は当社の関連会社となり、当社の連結決算において持分法適用会社となります。

なお、増資後の川畑文彦氏の持分割合は34.1%、ネットハウス有限会社の持分割合は0%となります。

(4) 業務提携の概要

当社の運営しているマンスリー事業の運営をグッド・コミュニケーション株式会社に運営を委託する(平成17年4月より)

(5) グッド・コミュニケーション株式会社の概要

名 称	グッド・コミュニケーション株式会社
主な事業の内容	マンスリーマンションの運営及びポータルサイトの運用 平成17年3月末現在で首都圏を中心に920室のマンスリーを運営中
設立年月日	昭和48年2月13日
本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目28番2号
代表者	川畑 文彦
資本金	146百万円(平成17年3月末現在)
売上高	平成17年3月期 1,700百万円(見込み) 平成16年3月期 489百万円(実績)
主要株主	(本スキーム実行前時点) 川畑 文彦(所有割合31.9%) ネットハウス有限会社(所有割合7.7%) なお、ネットハウス有限会社は、川畑文彦氏以外の既存株主から株式を買取った後に当該株式の一部を当社に譲渡いたしました。

その他

当四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。